

尖閣列島研究の 背景と原点 (対談)



話し手
奥原 敏雄
(国土館大学名誉教授)



聞き手
高井 晋
(尚美学園大学大学院客員教授)

はじめに

高井：今日は、尖閣列島研究について奥原先生のお話をお伺いしたいと思いますので、どうぞ宜しくお願いいたします。まず先生は、まだ一般にはその存在すら知られていなかった尖閣列島の帰属問題をいち早く研究の対象としていらっしゃいますが、それにはどのような背景があったのでしょうか。

奥原：私が尖閣列島の研究に関わるようになったきっかけと言えば、沖縄返還問題があります。当時、私に尖閣列島に関する知識がほとんどなかったのは他の先生方と同じで、私としても特別に関心があったわけではありません。尖閣列島の研究に取り組むようになったきっかけと言えば、沖縄返還問題を取り扱う過程で生じた、偶然とも言える事柄と深い関係があります。

1 沖縄返還の方式

高井：沖縄返還といえば、1972年5月15日に核抜き本土並みということでアメリカから日本に返還されました。

奥原：当時の沖縄は、アメリカが施政権を行使しており、沖縄民政府が統治をしていたのはご存知のとおりです。アメリカは、日本国民の所得水準が高くなった1967～68年頃には、沖縄住民の生活水準を日本と同水準に向上させなければ、沖縄住民の不満が高まると考えていた。しかし当時のアメリカは、ベトナム戦争に関わる大きな出費を抱えていたため、そういった事業を行なうには財政的に無理がありました。そのため、沖縄を日本に返還して、沖縄住民の生活水準の向上を肩代わりしてもらおうとする雰囲気が出

ていたわけです。

高井：沖縄返還の焦点は基地問題だったと記憶しています。

奥原：沖縄返還については、アメリカの陸海軍も空軍も軍事的な観点から本意だった。仮に沖縄を日本に返還するとしても、部分的な返還、例えば教育権だけを日本に返還し、基地はそのまま継続使用するといった、アメリカに都合のよい返還論が横行していたのです。当時の日本には強い反核の感情があり、アメリカの中には、核基地を維持するために、対日平和条約（1952年4月）の第3条¹に基づいて、沖縄を国連の信託統治下にしようという考えもあったほどでした。

高井：アメリカが国連に提案すれば沖縄は国連の信託統治領になり、やがて他の国連信託統治領が相次いで独立していったように、将来は沖縄独立という選択肢もありえたのですね。

奥原：当時アメリカにおいて、極東アジア戦略形成の中心人物の一人であった民主党のマンズフィールド上院議員は、沖縄の基地は重要だが、沖縄住民の生活水準を本土並みにすることもやはり重要である、しかし住民の生活水準の向上は、アメリカにとって財政的に無理であると考えていたわけです。このように、1968年頃のアメリカには沖縄の返還方式を巡って侃々諤々の議論がありました。

高井：アメリカとしても、お金が無いので日本に出して欲しいとは言えなかった。

奥原：アメリカにお金が無いからといって日本から地方交付税の形で沖縄にお金をもってくれば、これは統治権の変更になるので、アメリカから言い出すわけにはいかなかったわけです。アメリカとしては、日本側から返還の話を言いたせるようにしたかったのだと

¹ 対日平和条約第3条「日本国は、北緯29度以南の南西諸島（琉球諸島及び大東島を含む。）孀婦岩の南の南方諸島（小笠原群島、西之島及び火山列島を含む。）並びに沖の鳥島及び南鳥島を合衆国を唯一の施政権者とする信託統治制度の下におくこととする国際連合に対する合衆国のいかなる提案にも同意する。このような提案が行われ且つ可決されるまで、合衆国は、領水を含むこれらの諸島の領域及び住民に対して、行政、立法及び司法上の権力の全部及び一部を行使する権利を有するものとする。」

思いますね。当時の日本国内においても、アメリカの安全保障を考える人もそうでない人も、沖縄の返還方式をめぐって様々な議論があったわけです。私は、決して反米ではなかったのですが、総合雑誌などで沖縄の返還方式に関してアメリカに厳しく書いていました。アメリカは、敢えて自国に厳しい論評を全部翻訳して読んでいたと聞いています。

高井：アメリカの立場は、お金を出したくないが、さりとて沖縄は返還したくない。

奥原：当時、沖縄の左翼系住民でさえ祖国復帰を主張していたので、アメリカはこれを気にしていた。アメリカとしては、将来は沖縄を返還するにしても、それまでの間は沖縄住民の生活向上を考えていたことは事実であると思います。さまざまな沖縄返還の議論が左翼系の雑誌や新聞に氾濫していました。私は、総合雑誌で沖縄返還の論評を書いていたのですが、返還がすぐに実現するとは考えていませんでした。

2 沖縄への現地調査

高井：沖縄返還に関して沖縄の人はどのように考えていたのでしょうか。

奥原：アメリカは、住民に対して手厚い保護ができないので、日本が補助金について言い出すのを待っていたようですが、この1967年～68年頃になると沖縄を手放す以外に方法が無いと考えるようになってきていました。核問題については、核を残したまま返還できるような雰囲気ではなかったもので、表向きは核をなくし、危機の場合にだけ核を持ち込むことにするなど様々な議論が行われていました。日米両国ともに、表には出さなかったのですが、沖縄返還を巡って日米の対立が激しくなることを心配していました。屋良朝苗氏達は、沖縄から基地をなくすために、激しい沖縄復帰闘争を考えていました。

高井：日本の多くの研究者たちも沖縄返還には強い関心があったと思いますが。

奥原：日本の一部の学者の中には熱心な先生方もいらっしゃいました。

アメリカが沖縄の返還を考え始めていた1968年2月頃、早稲田大学大学院時代に私の指導教授だった一又正雄博士をはじめとする先生方は、復帰に備えて問題点を整理するために、学際的な研究会を立ち上げました。例えば、教員試験や弁護士試験を本土並みにした場合、全員が失業する可能性があるなど、返還に伴って具体的にどのような問題が生じてくるかを検討するための研究会が必要でした。この研究会には、国際法学者だけでなく、憲法、国際私法、行政法、外交史の専門家が主要メンバーとして参加していました。私は、まだ若かったので正式なメンバーではなく、一又教授のカバン持ちとして研究会に参加していました。

高井：研究会はどのような活動を行いましたか。

奥原：研究会の活動を始めるにあたって、先ず現地の実態を知る必要があるので、沖縄を視察することになったのです。当時決して安くはなかった沖縄への渡航費は、政府が支援してくれましたが、カバン持ちの私には、予算の関係で渡航費が出なかった。一又先生は不憫に思われて、往きは船便で帰りは航空便にする手はずを整えて下さいました。私の乗った船便は、東京湾から土佐沖頃まで、太平洋を航行しているときは平穩無事だったのですが、屋久島沖から東シナ海へ入った頃暴風雨に遭遇し、船が転覆するのではないかと思いました。船は、朝5時頃ようやく沖縄へ到着しました。

高井：大変怖かった船旅でしたね。

奥原：泊港では心配した一又先生が出迎えて下っていました。先生の宿泊ホテルへ立ち寄った後、先生が琉球政府の松岡主席を表敬訪問するので同行させていただきました。主席への表敬は先生だけが予定されていたので、私はその間、控室で待つことになりました。どうも手持ち無沙汰なまま、雑誌のグラビア、鮮やかな黄色いテントがたくさん写っているグラビア写真を何となく見ていました。

3 座礁船解体事件と石垣島訪問

高井：そのグラビアの写真が尖閣列島研究のきっかけになったのですか。